

討論

今定例会では、議案と請願に対して3人の議員が討論を行いました。
議案第105号には修正案が提出されました。その概要は次のとおりです。

議案第105号
戸田市国民健康保険
条例の一部を
改正する条例

修正案の説明

望月 久晴議員
原案は課税方式を4方式から2方式に改め、軽減の割合が6割、4割であったものを7割、5割と拡大し、さらに2割軽減を追加するものであります。全世帯数の約25%、総額約2800万円の増税となるものです。

議案第105号
◆修正案 反対
◆原案 賛成

現財政規模での軽減拡大は評価する

酒井 郁郎議員
原案は、経済状況の悪化により国保税収入は伸び悩み、一般会計からの繰入金金が8億円を超える中、財源をほぼ現状どおりに確保しつつ、さらに低所得者に配慮した軽減拡大を適用しています。また、高額所得者への応

分の負担を見直すため、限度額を法定限度額まで引き上げたことは妥当な内容と考えます。
修正案は数値がよく練られたものではなく、修正を行えば、かえってひずみが出ることから、修正案に反対し、原案に賛成するものです。

議案第105号
◆修正案 賛成
◆原案 反対

全所得者を減税すべき

花井 伸子議員
原案の所得100万円以下世帯、単身世帯等が引き下げとなる部分は評価するが、年所得100万円以上、資産がない2人以上の世帯では増税となる改正です。

全国で引き下げを行う自治体がふえる中、低所得者へのさらなる負担は見直すべきだと考えます。
修正案は、原案で増税となる世帯も減税

となります。県内の財政力を持つが、繰入額は県内9番目の状況から、引き下げは十分可能であると判断し、修正案に賛成し、原案には反対します。

請願第2号
後期高齢者医療制度の廃止に関する意見書の提出を求める請願

高齢者の負担をなくし安心して医療制度を

望月 久晴議員
後期高齢者医療制度は保険料負担がなかった扶養高齢者からの徴収、年金天引き、入院期間の短縮など、年齢による差別を導入した医療制度である。民主党政権は本制度廃止を約束したが、2013年まで先送りし、保険料値上げを防ぐ手立てもとらず、高齢者に痛みを押し付けており、国民が安心して医療制度とはいえないこと。

国が考える新制度は、高齢者を国保に集め別勘定とするものであることから、意見を上げていくべきと考えます。



委員会提出議案の概要

- ✓ 戸田市議員報酬及び議員の費用弁償等に関する条例の一部を改正する条例
◇ 議員の期末手当支給月数を年間0.2月分減額する改正です。

議会のことば

専決処分 ~方法は2種類~

議会が議決すべき条例・予算などについて、特定の場合に限り、市長が議会に代わって処理することです。次の2つの種類があります。

①法律の規定による専決処分…議会を招集する暇(いとま)(時間的余裕)がない緊急の場合に、市長が議会に代わって処理します。この場合は、次の議会に報告し承認を求める必要があります。

②議会の委任による専決処分…議会が議決により指定した軽易な事項(年度繰越事業に関する歳入歳出予算の補正をすること、30万円以下の損害賠償の額を定めることなど)は、市長が議会に諮らずに処理することができます。この場合、次の議会に報告する必要があります。

一般質問

議員は、毎年3月、6月、9月、12月に開く定例市議会、市政全般に対し質問をすることができます。これを「一般質問」といいます。

今定例会では12月6日から3日間、18人の議員が一般質問を一問一答方式で行いました。ここに掲げたのは、その質問・答弁の概要です。



自立した市民と行政の協働が必要ではないか

「条例化を含め研究したい」

山崎 雅俊 議員

議員 地域主体のまちづくりのためには、リーダーが必要と思いが、どのように養成していくのか。

市民生活部長 市民との協働によるまちづくりを推進するためには、リーダーの養成が重要

課題と位置づけている。しかしながら、今までのリーダー養成については、計画的・体系的に行われてきたとは言いがたい。今後は、新しいまちづくりのビジョンを踏まえ、地域を牽引できるリーダー養成事業を実施できるように努めていきたい。

議員 地域づくり交付金創設の考えはないか
市民生活部長 「地区コミュニティ協議会実施計画」により、まちづくり協議会の運営に充てるための補助金を予算計上しているが、計画等が軌道に乗っていないため交付に至っていない。今後は、地域と綿密に協議し、地域自立に向けた支援を行っていきたい。



▲10月30日、戸田市初の外国人議会が戸田市役所で開かれました。9人の議員が登壇して市政への質問・提言を行いました。

とどろきたい

▼下戸田イルミネーション



市民生活部長 自立した地域づくりを推進するに当たっては、市内のさまざまな団体及び市民の皆さまの参画を促進する拠り所となるものが重要と考える。今後、他の自治体の事例等を参考として、条例化を含め研究していきたい。